

2024. **6**
No. **557**

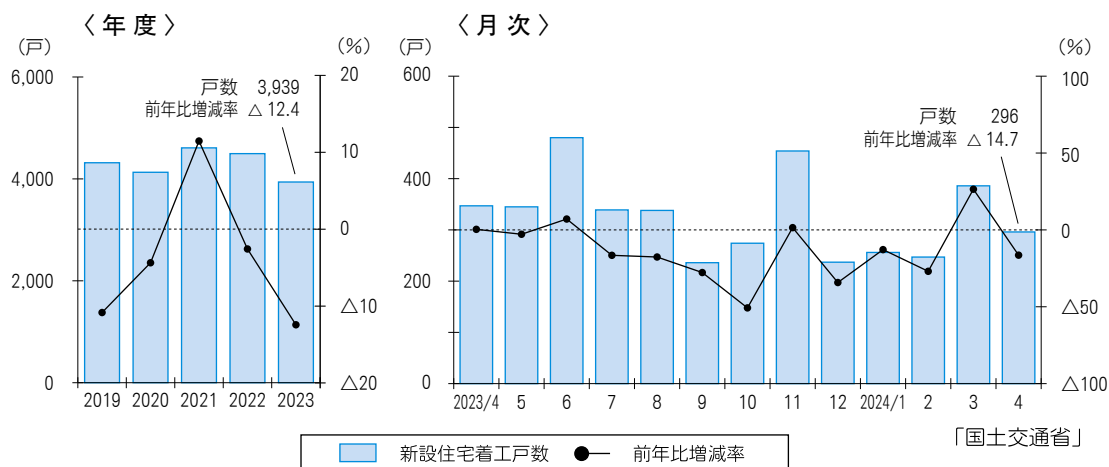
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2023 年度の新設住宅着工戸数は 3,939 戸で前年度比 12.4% 減となり 2 年連続前年を下回った。2024 年 4 月は、296 戸で前年比 14.7% 減となり、2 か月ぶりに前年を下回った。住宅着工戸数は、弱い動きが続いている。

概 況

最近の県内景気（4 月～5 月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産面においては、海外経済の減速等を背景に機械工業が弱い動きとなっている。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。

需要：個人消費は、行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移する一方、家電品や乗用車販売は前年を下回るなど、総体では横ばい圏で推移している。設備投資は、慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。

生産：機械工業は、一部に上向きの兆しも窺われるが、海外経済の減速や在庫調整の長期化などを背景に全体としては弱含んでいる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

4月～5月の商況をみると、行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移する一方、家電品や乗用車販売は前年を下回るなど、総体では横ばい圏で推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比3.5%減（普通車1.7%増、小型車14.7%減）と、4か月連続の前年比減少。

4月の県内観光は、例年よりやや遅れた花見シーズンとなったものの、天候にも恵まれるなか、各地で賑わいがみられ、宿泊施設の入込みは総じて堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比14.7%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比15.0%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同4.9%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同49.2%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は106億2百万円で、前年同月比11.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比75.4%減少、県が同13.7%増加、市町村が同17.3%増加。

雇用情勢

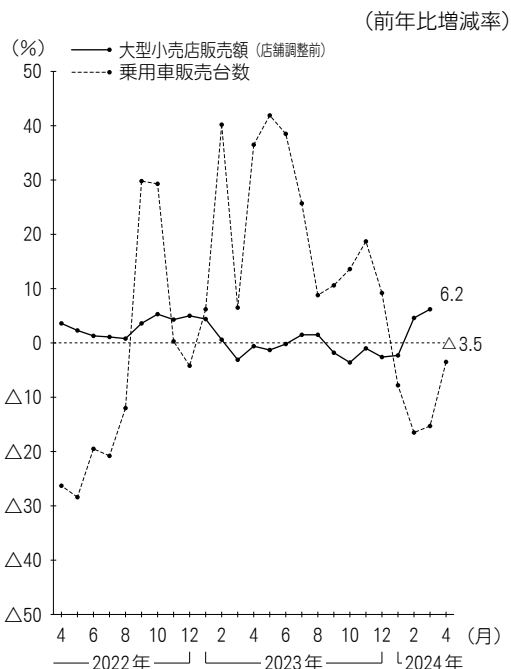
4月の有効求人倍率は1.30倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比2.9%減と3か月連続の減少。産業別では、製造業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

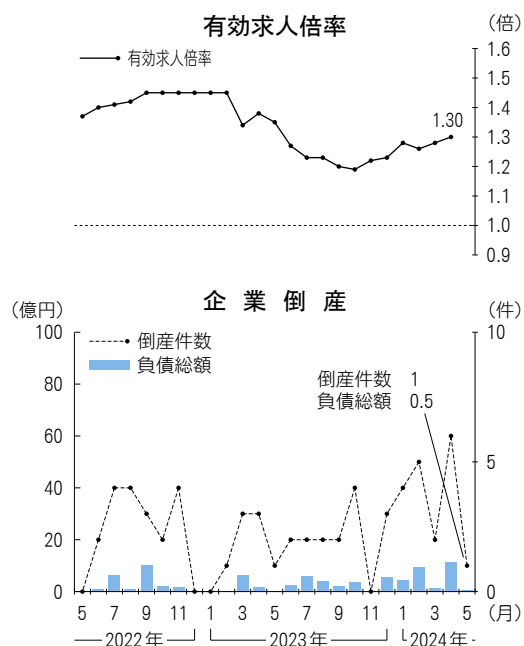
5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額は45百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は5件減少、負債総額も11億5百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



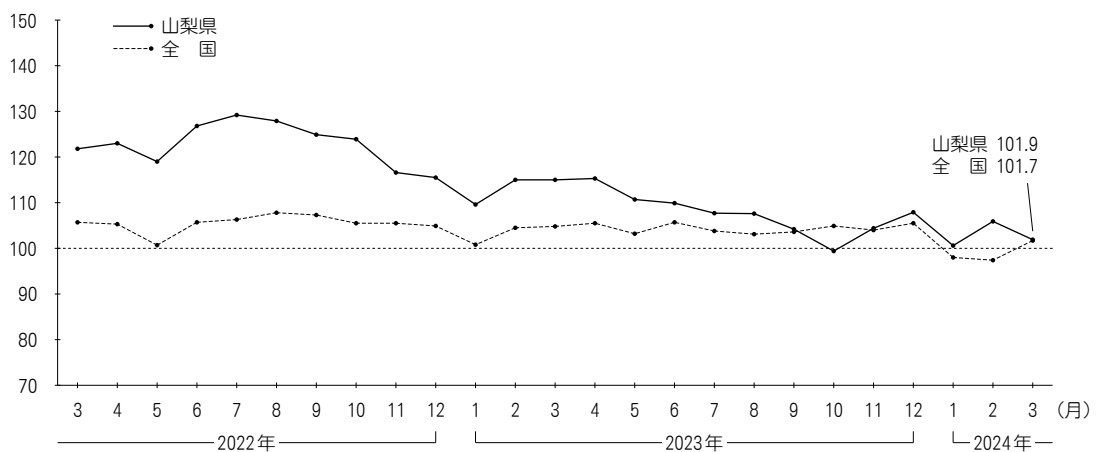
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、出荷が上向き。国内向けが緩やかな伸びにとどまる一方、海外向けの需要が伸
長。ミネラルウォーターは、好調な出荷が続く。惣菜・弁当類は、出荷が底堅く推移。家庭
向けがやや弱含む一方、旅行客向けが堅調。
- ニ ッ ト：**受注面をみると、横ばい圏での推移。小売段階で中価格帯の製品販売が伸び悩むなか、一
部メーカーでは受注が弱含む。一方で、新たな顧客の獲得に取り組む動きも。生産面をみる
と、秋冬物への切替時期のため稼働率は低水準。
- 織 物：**婦人服地は、取扱ブランドによりばらつきがみられるものの、総体では受注・生産が上向
き。カーテン地は、受注・生産が横ばい圏で推移。ネクタイ地は、カジュアルな製品に動意
がみられ、受注・生産は緩やかな持ち直し。
- 宝 飾：**受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきがあるが、高価格品が堅調なほか、低価
格品にも動きがみられるなど、総じて強含む。採算面をみると、コストが上昇している一方、
価格転嫁は安易に行えないため、利幅が縮小。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボット
や工作機械需要の停滞を背景に、受注・生産が弱含みで推移。リードフレームの受注・生産
は、民生機器向けや産業機器向けが軟調な一方、車載向けは堅調に推移。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産に上向きの気配。依然、力強さを欠くものの、一部に明
るい兆し。産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移。表面実装機は、半導体や電子部品
の在庫調整が収束に向かうなかで、受注・生産が上向き。
- 輸送機械：**自動車部品は、受注・生産が弱含みで推移。品目によってはコロナ禍前の水準を上回る先
がある一方、能登半島地震や認証不正問題の影響が一部にみられるほか、海外向けの受注鈍
化など、納入先や取扱車種などによりばらつき。
- 汎用・業務用機械：**業務用プリンタ部品は、海外経済の減速などを背景に、受注・生産が前年を下回
る水準。バルブ関連部品は、設備投資に対する慎重姿勢が窺われるなか、プラントや工場向
けの受注・生産が弱含んでいるほか、産業機器向けも低調。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

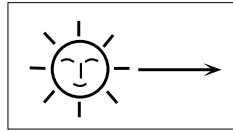


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は101.9で前月比3.8%の低下。
- 前年比(原数値)では13.5%の低下となり、17か月連続の低下。
- 業種別にみると、食料品工業、汎用機械工業、繊維工業等の7業種が上昇、生産用機械工業、窯業・土石製品工業、その他製品工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



惣菜・弁当類は出荷が底堅く推移

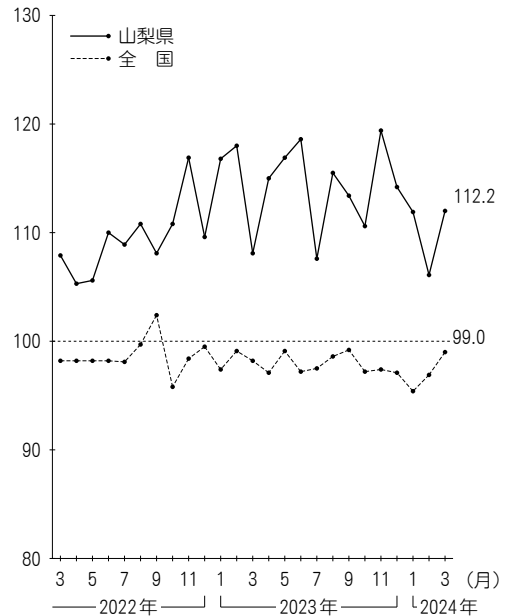
ワインは、出荷が上向いている。酒類に対する消費者ニーズの多様化を背景に、国内向けは緩やかな伸びにとどまっている。一方、世界で日本ワインへの評価が高まっており、海外向けの需要が伸長している。

ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。品目別では、備蓄向けが堅調なほか、日常使いのペットボトル向けやウォーターサーバー向けの引き合いも増加している。

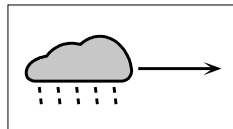
惣菜・弁当類は、出荷が底堅く推移している。外食需要の回復に伴い、家庭向けがやや弱含んでいる一方、観光客が増加傾向で推移するなか、旅行客向けが堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



新たな顧客の獲得に取り組む動きも

春夏物の対応が終盤を迎え、秋冬物の受注・生産が始まっている。

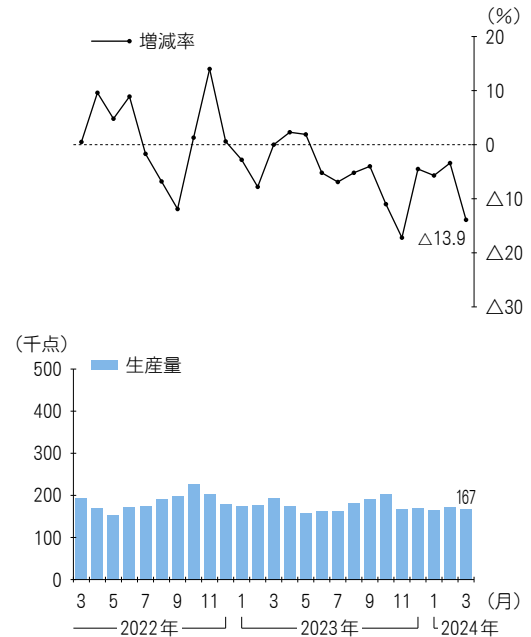
受注面をみると、横ばい圏での推移が続いている。販売価格上昇の影響もあり、小売段階で中価格帯の製品販売が伸び悩んでいるなか、一部メーカーでは受注が弱含んでいる。一方で、独自の製法や技術を確立し新たな顧客の獲得に取り組む動きもみられる。

生産面をみると、秋冬物への切替時期のため稼働率は低水準。

なお、原糸価格は、依然として円安傾向が続いているため、高騰に歯止めがかからない状況となっている。

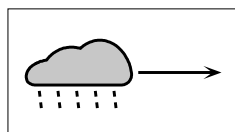
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地は受注・生産が上向き

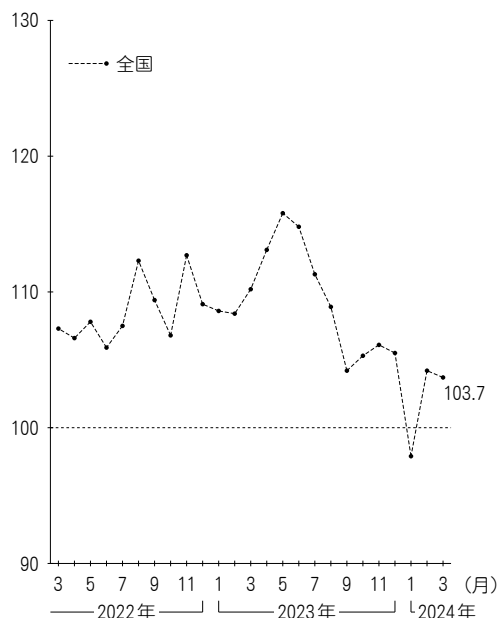
婦人服地は、取扱ブランドによりばらつきがみられるものの、総体では受注・生産が上向いている。中・低価格帯の製品向けが、前年の受注急増の反動減などで前年割れとなる一方、当地が得意としている高価格帯の製品向けは、堅調に推移している。

カーテン地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。住宅着工戸数の減少や製品価格の上昇などを背景に、個人住宅向けに一服感がみられる一方、観光業界に活気が戻るなか、ホテルなど宿泊施設向けは比較的堅調に推移している。

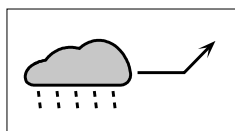
ネクタイ地は、カジュアルな製品に動意がみられ、受注・生産が緩やかに持ち直している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



海外向けの引き合い強まる

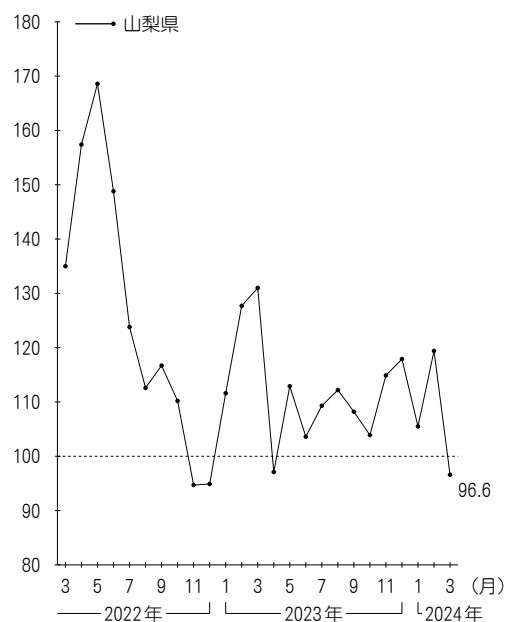
受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきがあるものの、高価格品が堅調なほか、低価格品にも動きがみられるなど、総じて強含みで推移している。海外向けについては、日本製品に対する品質面での評価が高く、高価格品を中心に引き合いが強まっている。

採算面をみると、金などの原材料や資材価格の高騰に伴いコストが上昇している一方、価格への転嫁は消費者の買い控えを招く恐れがあり安易に行えず、事業者の利幅は縮小している。

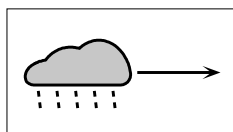
なお、5月16日～18日に開催された神戸国際宝飾展では、国内外から昨年を上回る数のバイヤーが来場し、活発な商談が行われた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は弱含み

コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボットや工作機械需要の停滞を背景に、受注・生産が弱含みで推移している。

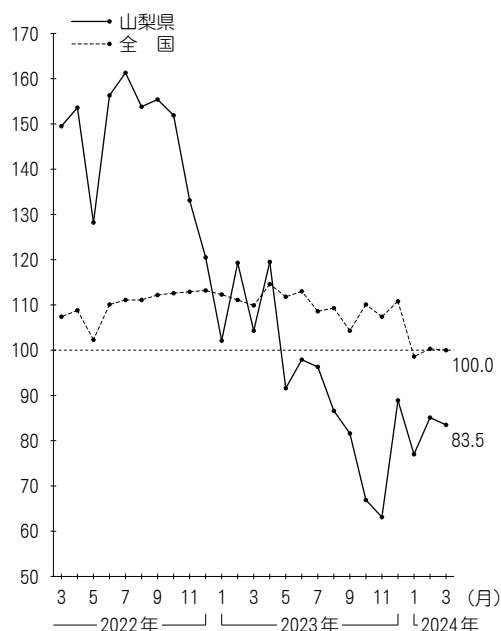
リードフレームの受注・生産は、民生機器向けや産業機器向けが軟調な一方、車載向けは堅調に推移している。

コネクタの受注・生産は、スマートフォン向けが停滞している一方、車載向け、基地局向けは底堅く推移している。

ハードディスク駆動装置向け部品は、新規設備投資への慎重姿勢が窺われるなか、サーバーやデータセンター向けの受注・生産が低調に推移している。

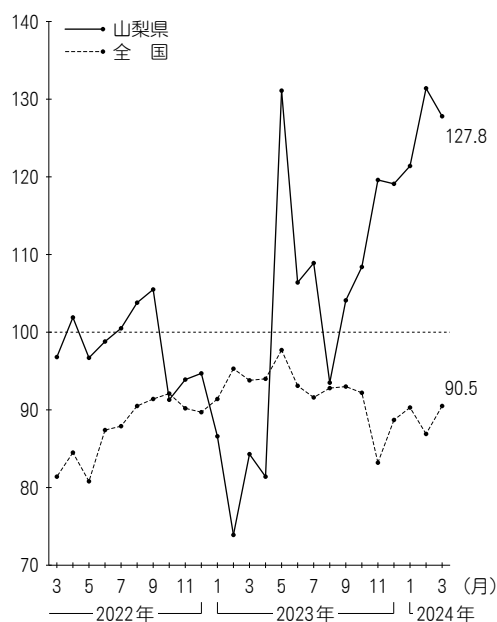
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



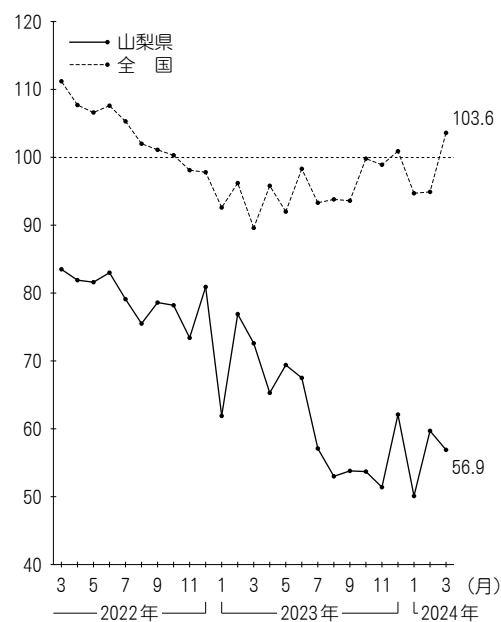
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

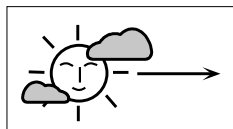


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産に上向きの気配

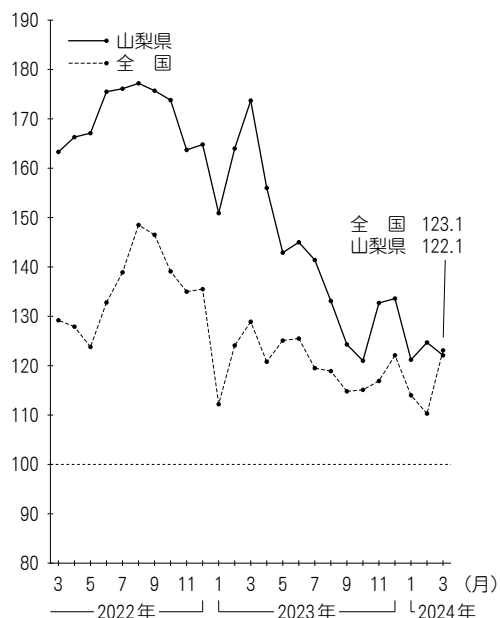
半導体製造装置は、受注・生産に上向く気配が窺われる。依然、力強さには欠けるものの、一部に新規受注や増産の動きも見受けられるなど、明るい兆しが窺われる。先行きについて、本格的な回復は来年との声も聞かれるが、増産への備えとして設備投資や人員確保への取り組みを強化する先も。

産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移している。先行きについても、当面は厳しい状況が続くとみられる。

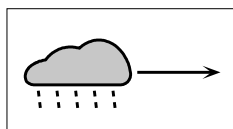
表面実装機は、半導体や電子部品の在庫調整が収束に向かうなかで、受注・生産が上向いてきている。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



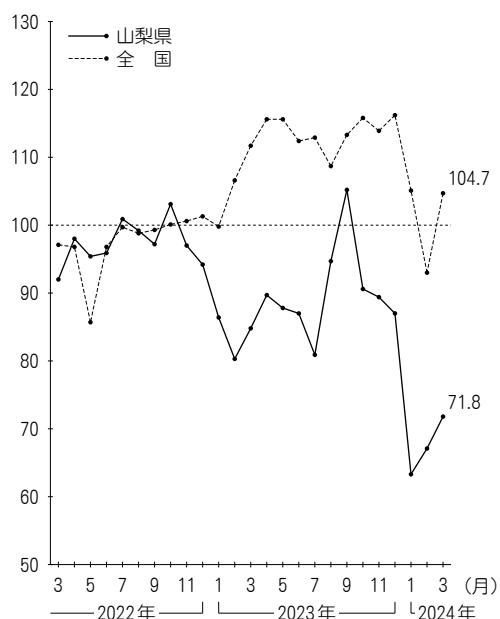
自動車部品の受注・生産は弱含み

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比18.0%減と3か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が18.1%減、トラックが16.7%減、バスが21.1%減となった。なお、二輪車生産台数は4.8%減と3か月ぶりに前年を下回った。

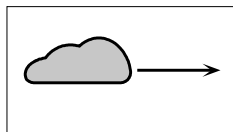
自動車部品の受注・生産は、全体として弱含みで推移している。品目によってはコロナ禍前の水準を上回る先がある一方、能登半島地震や認証不正問題の影響が一部にみられるほか、海外向けで受注が鈍化している先もあるなど、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられる。品目別にみると、ハイブリッド車向けが比較的堅調な一方、トラック向けは鈍い。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品は前年を下回る水準

業務用プリンタ部品は、海外経済の減速などを背景に、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

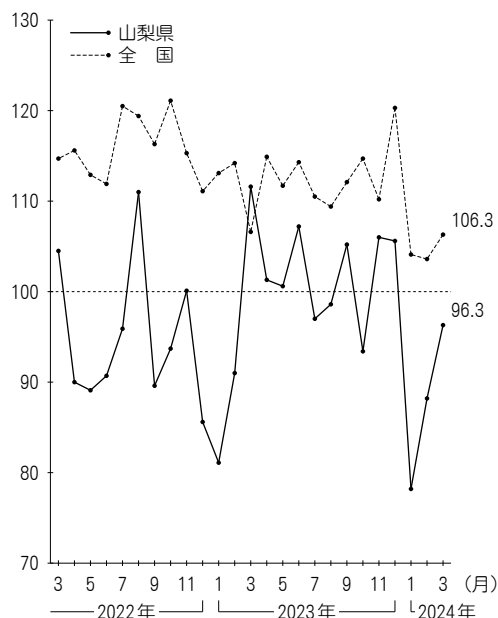
医療機器は、納入先や取扱製品によりばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。一部メーカーでは新製品の引き合いが好調で、先行きに期待感も。

バルブ関連部品は、設備投資に対する慎重姿勢が窺われるなか、プラントや工場向けの受注・生産が弱含んでいるほか、産業機器向けも低調に推移している。

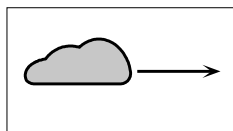
計測機器は、公共インフラ向けの受注・生産が堅調に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



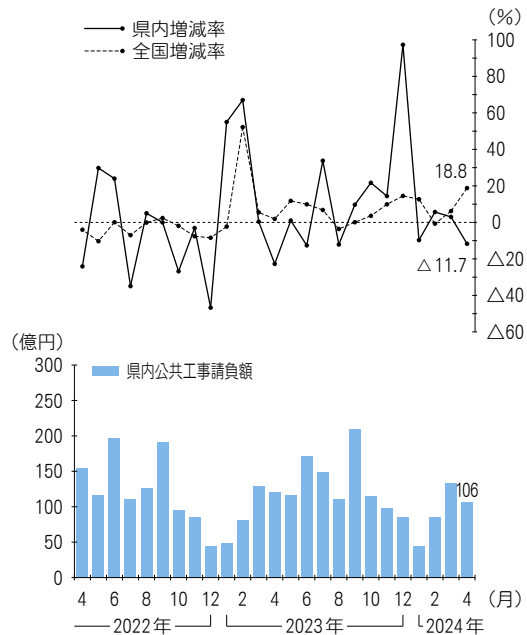
民間工事は持ち直しの兆し

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は106億2百万円、前年同月比11.7%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、県（前年同月比13.7%増）、市町村（同17.3%増）が増加した一方、国（同75.4%減）は減少した。今年度の県予算は、防災・減災対策の予算が前年比で2割ほど増加しており、公共工事の発注は堅調に推移すると見込まれる。

民間工事は、総体では持ち直しの兆しが窺われる。物価高による消費マインドの落ち込みに伴い、住宅関連が弱含みで推移している一方、非住宅関連は店舗や宿泊施設の新設の動きが活発化している。

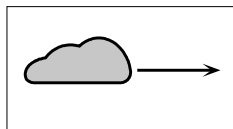
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



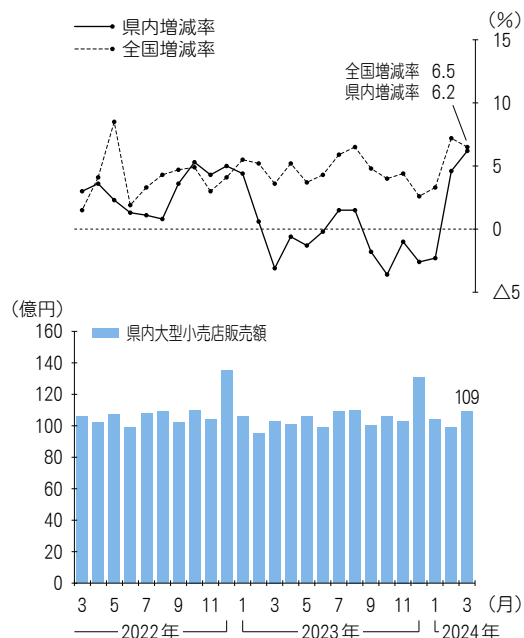
衣料品は外出機会増加から新調需要が拡大

4月～5月の商況をみると、行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移する一方、家電品や乗用車販売は前年を下回るなど、総体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調。生鮮三品は野菜類、精肉類が底堅く推移している一方、鮮魚類は前年割れ。レジャー需要の高まりにより、惣菜や飲料類が伸長。衣料品は、大型連休での外出機会増加により、婦人、紳士ともに新調需要が拡大。家電品は、足元でエアコンに動きがみられるものの、全体ではやや弱含み。乗用車販売は、車種によっては受注停止や納期の長期化がみられ、引き続き前年割れ。

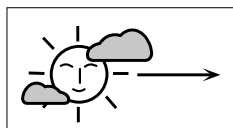
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



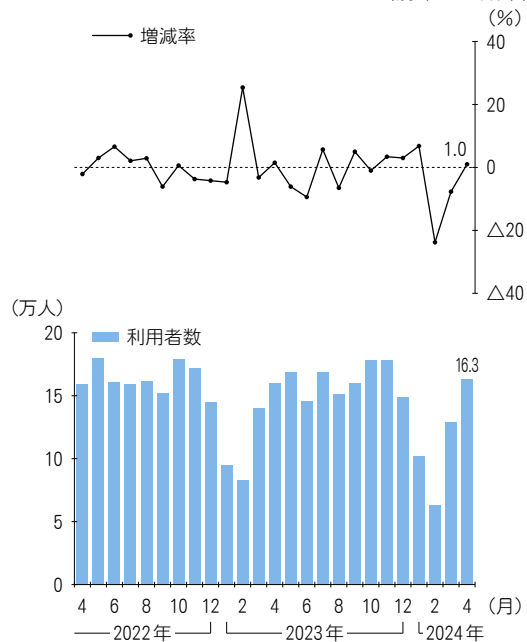
花見シーズンに各地で賑わい

4月の県内観光は、例年よりやや遅れた花見シーズンとなったものの、天候にも恵まれるなか、各地で賑わいがみられ、宿泊施設の入込みは総じて堅調に推移した。

地域別にみると、石和温泉は、個人客向けの施設で宿泊客数が伸長。ただし、外国人観光客の戻りはコロナ禍前に比べ低調。下部温泉は、閑散と繁忙のばらつきがあったものの、総体では前年超え。湯村温泉は、入込みが概ね横ばい圏で推移。富士北麓は、外国人観光客が引き続き好調。また、大型連休には国内客を中心に繁忙。ハッ岳南麓は、花見客で賑わいがみられたほか、道の駅やレジャー施設などが活況。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 山梨の空き家率は20.5%に低下

総務省は、4月30日、2023年住宅・土地統計調査（速報集計）の結果を公表した。

これによると、2023年10月1日現在の県内の総住宅数は426,500戸で、5年前の前回調査と比べて4,500戸（1.1%）増加した。また、空き家は87,300戸で、同2,700戸（3.0%）減少した。この結果、空き家率は20.5%となり、順位は全国ワースト1位から脱却し、3位となった。なお、全国的に空き家率は上昇傾向にあり、今回13.8%と過去最高を更新した。

■ GW期間の特急・高速道路利用者は増加

JR東日本は、7日、ゴールデンウィーク期間中の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、4月26日から5月6日までの利用者数は34万2,000人（前年比+8%）と前年を上回った。

また、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量（1日あたりの平均断面交通量）は、6万7,100台（同+2%）と前年を上回った。なお、3日には中日本管内で最も長い渋滞が発生した。

■ 入社後のキャリアプランで「転職」が増加

甲府商工会議所は、7日、2024年度新入社員意識調査の結果を発表した。

調査は、会場調査によるアンケート方式で、新入社員研修会の参加者88人から回答を得ている。これによると、入社後のキャリアプラン（択一回答）では、「定年まで勤務したい」が最多で43.2%（前年比△3.7ポイント）となった。一方、「機会があれば転職したい」は42.0%（同+19.6ポイント）となり、調査開始以来最も高い回答比率となっている。

■ GW観光客数は前年比増加

山梨県は、16日、ゴールデンウィーク期間中（4月27日～5月6日）に県内の主な観光施設等を訪れた観光客の状況を公表した。

これによると、期間中の調査地点（66地点）における観光客数は延べ約105万人で、調査地点数を比較可能な数に揃えた場合、前年と比較して4.2%増加した。

地域別にみると、峡中が同△8.8%、峡東が同+12.4%、峡南が同+2.4%、峡北が同+7.4%、富士・東部が同+9.9%となっている。

■ SDGs未来都市に甲府市と富士吉田市が選定

内閣府は、21日、2024年度「SDGs未来都市」に甲府市と富士吉田市を選定したと公表した。

「SDGs未来都市」とは、SDGsの達成に向け優れた取り組みを提案する都市を国が選定するもので、昨年度は山梨県が選定されている。甲府市の提案したタイトルは「先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ」、富士吉田市は「富士山の麓のまちから先端技術を発信、普遍的価値を守る未来都市」となっている。

■ 甲府市中心市街地歩行量、前年度比増加

甲府市は、23日、令和5年度甲府市中心市街地歩行量調査結果を公表した。

これによると、昨年11月24日（金）～26日（日）の3日間における調査地点21か所の歩行量は125,519人で、前年度と比べ4,987人（前年度比+4.1%）の増加となった。

地点別にみると、前年度の通行量を上回ったのは、甲州夢小路周辺やオリオン・スクエアなど11地点となっており、増加した地点数も前年の6地点を上回った。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入総額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	131.0	119.3	115.1	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	129.0	129.3	134.7	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8									133.5	114.7	142.6	105.0	3.4
2023. 4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.3	△ 6.7	115.1	△ 6.1	149.0	16.2	145.7	125.7	138.3	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	110.7	△ 5.8	113.6	△ 6.0	154.9	18.4	140.5	124.0	134.4	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	109.9	△ 13.3	107.1	△ 15.7	156.3	23.9	139.5	121.3	139.5	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.7	△ 16.6	105.6	△ 17.1	151.9	16.6	136.2	122.0	131.9	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	107.6	△ 15.9	100.3	△ 21.4	169.4	29.6	134.8	121.4	136.3	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	104.2	△ 16.9	100.6	△ 20.9	161.4	27.2	136.3	116.7	134.2	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.4	△ 18.8	95.8	△ 20.5	173.1	29.5	125.8	116.0	138.4	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	104.4	△ 10.5	102.9	△ 11.2	173.1	22.2	132.1	116.3	142.6	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.9	△ 7.6	105.8	△ 5.6	178.7	22.9	133.5	114.7	142.6	106.3	2.6
2024. 1	794,204	△ 0.8	81	9.8	100.6	△ 7.1	102.0	△ 3.8	165.5	7.2	132.4	114.9	140.5	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	105.9	△ 6.6	104.8	△ 5.7	165.7	2.2	129.6	117.9	144.3	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.9	△ 13.5	107.4	△ 14.9	153.0	△ 2.6	138.6	122.9	145.0	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	116.0	111.8	99.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,971	△ 0.5	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.3	113.5	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5			104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	105.6	3.2
2023. 4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.5	114.5	105.1	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.3	115.3	106.0	105.1	3.2
6	124,511	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	109.4	115.4	105.8	105.2	3.3
7	124,517	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	109.0	115.0	105.5	105.7	3.3
8	124,439	△ 0.5	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.8	115.2	105.7	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	3,776	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.9	115.6	106.1	106.2	3.0
10	124,352	△ 0.5	4,679	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.6	106.5	107.1	3.3
11	124,342	△ 0.5	9,397	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	109.0	114.8	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△ 0.5	4,049	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.9	107.0	106.8	2.6
2024. 1	p124,090	△ 0.5	6,746	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.8	112.2	105.2	106.9	2.2
2	p123,990	△ 0.5	6,222	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	112.1	111.5	107.0	106.9	2.8
3	p123,970	△ 0.5	3,636	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	112.2	113.6	107.4	107.2	2.7
4	p124,000	△ 0.4			p101.6	△ 1.0	p100.6	△ 0.8	p102.1	△ 2.7				107.7	2.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023. 4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.3	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.4	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	16	△ 11.4	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.2	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024. 1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	p102	1.2	p81	1.6	p16	△ 2.6	p53	7.0	p31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021 年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022 年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 10.9	2,218	△ 7.3	1,638	△ 4.7
2023 年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023. 4	17,095	4.8	10,395	5.3	3,421	△ 3.8	6,737	8.9	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,436	3.4	10,633	5.5	3,511	△ 4.6	6,852	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.1	10,506	3.6	3,660	△ 6.2	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.5	11,403	5.2	4,470	5.2	7,457	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,859	6.0	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.5	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,017	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024. 1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	p17,612	2.7	p10,423	0.3	p3,540	3.5	p7,157	6.2	p3,022	0.8	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇 用 保 険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2021 年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△ 2.5	35,022	△ 2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△ 20.1
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 85.3
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023. 4	320,873	△ 10.2	100.5	△ 13.3	289,251	4.6	19.2	△ 1.0	150,196	△ 3.4	3,638	△ 0.3	6,411	7.4	2.20	1.36	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△ 10.9	147,572	△ 5.1	3,008	1.6	5,827	△ 2.1	2.15	1.33	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△ 19.4	150,749	△ 3.4	2,835	0.5	6,264	△ 12.6	2.01	1.29	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△ 14.7	150,026	△ 3.7	2,520	△ 0.4	5,505	△ 11.1	2.08	1.26	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△ 34.5	150,170	△ 3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7
9	254,740	△ 4.2	78.6	△ 7.2	282,882	2.0	15.1	△ 25.2	146,763	△ 5.1	2,825	△ 1.1	5,758	△ 8.9	2.04	1.22	2,842	13.2
10	291,762	△ 1.6	89.3	△ 4.8	281,766	△ 1.8	15.6	△ 23.5	146,721	△ 5.0	2,930	3.6	5,730	△ 10.9	1.99	1.21	2,818	20.7
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△ 26.1	148,786	△ 2.3	2,510	0.2	5,445	△ 0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△ 2.5	15.8	△ 10.7	148,777	△ 4.1	2,206	4.0	5,912	△ 12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024. 1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△ 22.9	149,543	△ 3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△ 27.4	155,537	0.8	2,974	△ 7.0	5,976	△ 5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△ 8.1	96.2	△ 10.5	p293,431	1.9	p13.9	△ 21.5	p150,745	△ 1.9	2,769	△ 15.9	6,125	△ 8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4											3,557	△ 2.2	6,224	△ 2.9	2.29	1.30	2,159	△ 0.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2021 年	309,469	1.2	37.2	△ 1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△ 0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023. 4	334,229	△ 2.9	73.9	△ 4.9	324,953	1.0	15.5	△ 7.2	29,577	0.7	501	△ 3.2	841	△ 0.9	2.25	1.32	190	2.6
5	311,830	△ 1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△ 2.1	29,644	0.9	405	△ 0.8	834	3.8	2.32	1.32	188	2.6
6	298,405	△ 0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△ 3.2	29,656	0.6	367	△ 4.9	874	△ 2.1	2.31	1.31	179	2.5
7	306,293	△ 3.6	59.7	△ 0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△ 2.5	2.27	1.30	183	2.7
8	311,510	△ 3.4	69.3	△ 1.1	318,026	1.5	14.2	△ 6.0	29,627	0.8	350	△ 2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7
9	311,728	△ 0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△ 5.6	29,609	0.8	358	△ 1.1	858	△ 3.4	2.25	1.29	182	2.6
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△ 4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△ 1.8	2.25	1.29	175	2.5
11	301,718	△ 2.1	74.7	△ 0.8	330,677	0.7	15.9	△ 4.2	29,709	1.1	326	△ 1.5	824	△ 4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△ 1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△ 6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△ 3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024. 1	313,165	△ 5.4	76.7	△ 5.1	323,870	2.5	13.6	△ 6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△ 3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△ 6.4	30,724	4.9	392	△ 2.9	893	△ 3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△ 5.7	30,545	5.0	383	△ 8.9	831	△ 7.4	2.38	1.28	185	2.6
4											519	3.6	822	△ 2.3	2.17	1.26	193	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022年	4,669	13.9	2,824	3.5	1,241	52.3	289,533	26.0	1,381	△ 4.4	24	△ 22.6	5,452	△ 20.5	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023. 4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△ 18.5	120	△ 22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△ 1.1	186	△ 28.2	95	43.9	13,618	△ 45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△ 11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△ 12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△ 14.8	222	△ 3.9	78	△ 38.1	15,055	△ 37.7	149	33.8	2	△ 50.0	607	△ 6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△ 15.9	251	△ 3.5	58	△ 38.3	17,558	△ 61.3	111	△ 12.1	2	△ 50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△ 26.0	161	△ 36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△ 33.3	232	△ 77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△ 49.0	177	△ 36.6	65	△ 69.5	12,713	△ 51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△ 20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△ 32.5	166	△ 21.7	48	△ 55.6	18,936	△ 34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024. 1	256	△ 11.1	142	△ 27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△ 9.7	4	33.3	449	△ 17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△ 25.2	181	△ 18.5	32	△ 42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△ 33.3	121	△ 81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△ 14.7	176	△ 15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△ 11.7	6	100.0	1,150	553.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△ 5.2	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023. 4	673	△ 11.9	186	△ 11.6	287	△ 2.8	5,042	△ 5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△ 11.5	287	10.5	3,582	△ 13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△ 4.8	203	△ 12.4	301	△ 0.6	3,620	△ 27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△ 87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△ 6.7	207	△ 7.8	302	1.6	3,944	△ 26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△ 9.4	210	△ 5.9	294	△ 6.2	3,792	△ 15.6	11,147	△ 3.6	760	54.5	1,084	△ 2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△ 6.8	195	△ 12.3	297	△ 2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△ 6.3	181	△ 17.2	317	△ 1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△ 8.5	178	△ 17.3	283	△ 5.3	3,477	△ 9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△ 17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△ 4.0	170	△ 13.8	259	△ 3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024. 1	588	△ 7.5	148	△ 11.0	247	2.7	3,616	△ 21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△ 8.2	163	△ 11.2	249	1.0	3,302	△ 15.8	8,917	△ 0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△ 12.8	166	△ 4.8	282	△ 13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	906	12.0	1,423	△ 3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△ 3.9	346	20.6	4,530	△ 10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△ 44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

60年ぶりの丙午（ひのえ・うま）が近づいています

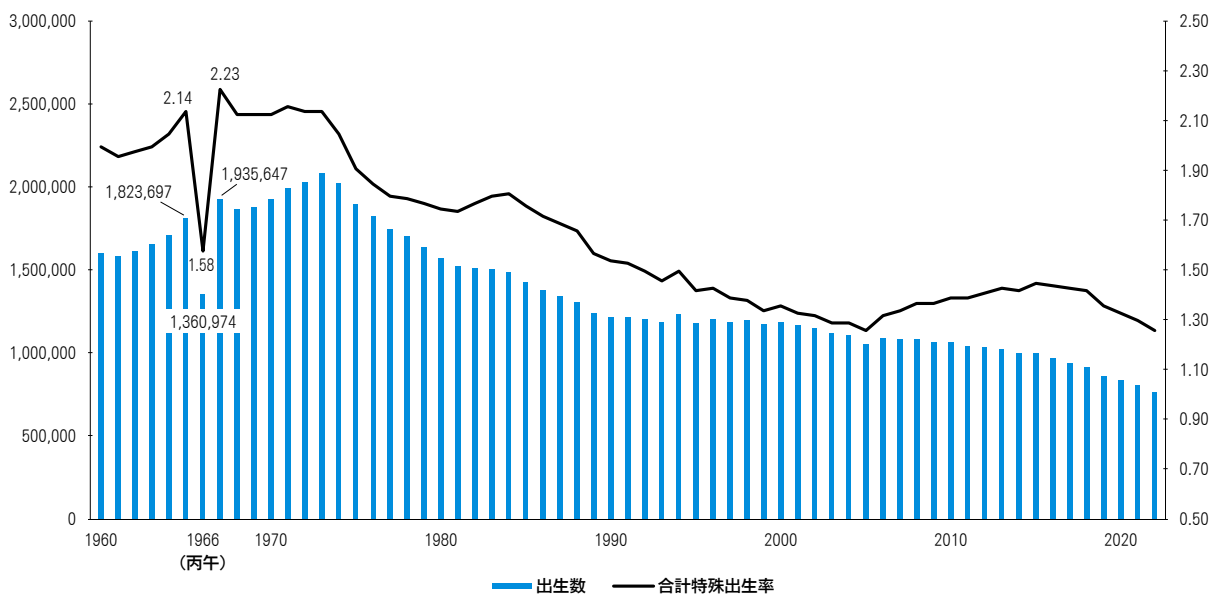
陰陽五行によると今年の干支は「甲辰（きのえ・たつ）」に当たります。来年は「乙巳（きのと・み）」、2026年は「丙午（ひのえ・うま）」となります。皆さんはこの「丙午」をご存知でしょうか。今回はこの「丙午」による社会への影響についてご紹介します。

「丙午年に生まれた女性は気性が強い」という迷信があります。これは井原西鶴の「好色五人女」の登場人物である八百屋お七に関係しています。お七という女性は、火災の避難場所で出会った男性と恋に落ちます。再びこの男性に会いたいと思ったお七は「また火事になれば会える」と考え、放火をしてしまいます。このお七が1666年の丙午年生まれであったことから、このような迷信が生まれたとされています。

全く根拠のない迷信ではありますが、前回の丙午であった1966年の出生数に驚くような影響を与えています。グラフの通り、1965年の出生数が約182万人、出生率が2.14だったのに対し、1966年には約136万人と45万人の減少、出生率も1.58と大幅に低下しています。なお、翌年には出生数約194万人と、反動による増加もみられました。1966年に行われた出生に関するアンケート調査（サンプル数1,917）によると、97.9%が「丙午を知っていた」と回答し、約30%が「その年に生みたくない」と回答しており、当時の出生数に多大な影響を与えた様子が窺われます。

1966年と現代では社会が大きく変化しているため、丙午の迷信を信じる人はほとんどいないかもしれません。しかし、もし前回と同じように出生数が一時的に大きく落ち込みますと、少子化が一層進展する可能性があります。以前行われた丙午と出生に関するアンケート調査を事前に行うなどし、想定される影響を分析することも求められます。

出生数と出生率の推移



(厚生労働省令和5年版厚生労働白書データより筆者作成)

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>